

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月17日

会社名 サンリン株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7486 本社所在都道府県 長野県
 (URL <http://www.sanrinkk.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 二木馨三
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部経理部長
 氏名 大槻清人 TEL (0263) 97-3030
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,963	(18.1)	240	(△29.3)	303	(△18.6)
17年9月中間期	12,669	(9.6)	340	(28.1)	372	(20.6)
18年3月期	31,988		1,068		1,150	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	176	(-)	14	39	-	-
17年9月中間期	△599	(-)	△48	97	-	-
18年3月期	△211		△19	24	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 8百万円 17年9月中間期 5百万円 18年3月期 27百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期12,249,945株 17年9月中間期12,250,269株 18年3月期12,250,282株 (連結)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	20,969	12,415	59.0	1,009	54
17年9月中間期	20,552	12,071	58.7	985	44
18年3月期	22,388	12,428	55.5	1,012	57

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期12,248,962株 17年9月中間期12,250,269株 18年3月期 12,250,349株 (連結)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,099	179	△1,243	1,044
17年9月中間期	541	△35	△812	792
18年3月期	667	△376	△381	1,009

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,300	1,050	610

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円79銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンリン株式会社）、子会社7社及び関連会社3社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 燃料部門

石油類	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本石油(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。
L P ガス	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリンエネルギー商事(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。
一般高圧ガス	当社が仕入・販売しております。
煉炭・豆炭	当社が製造・販売しており、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本石油(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が販売しております。

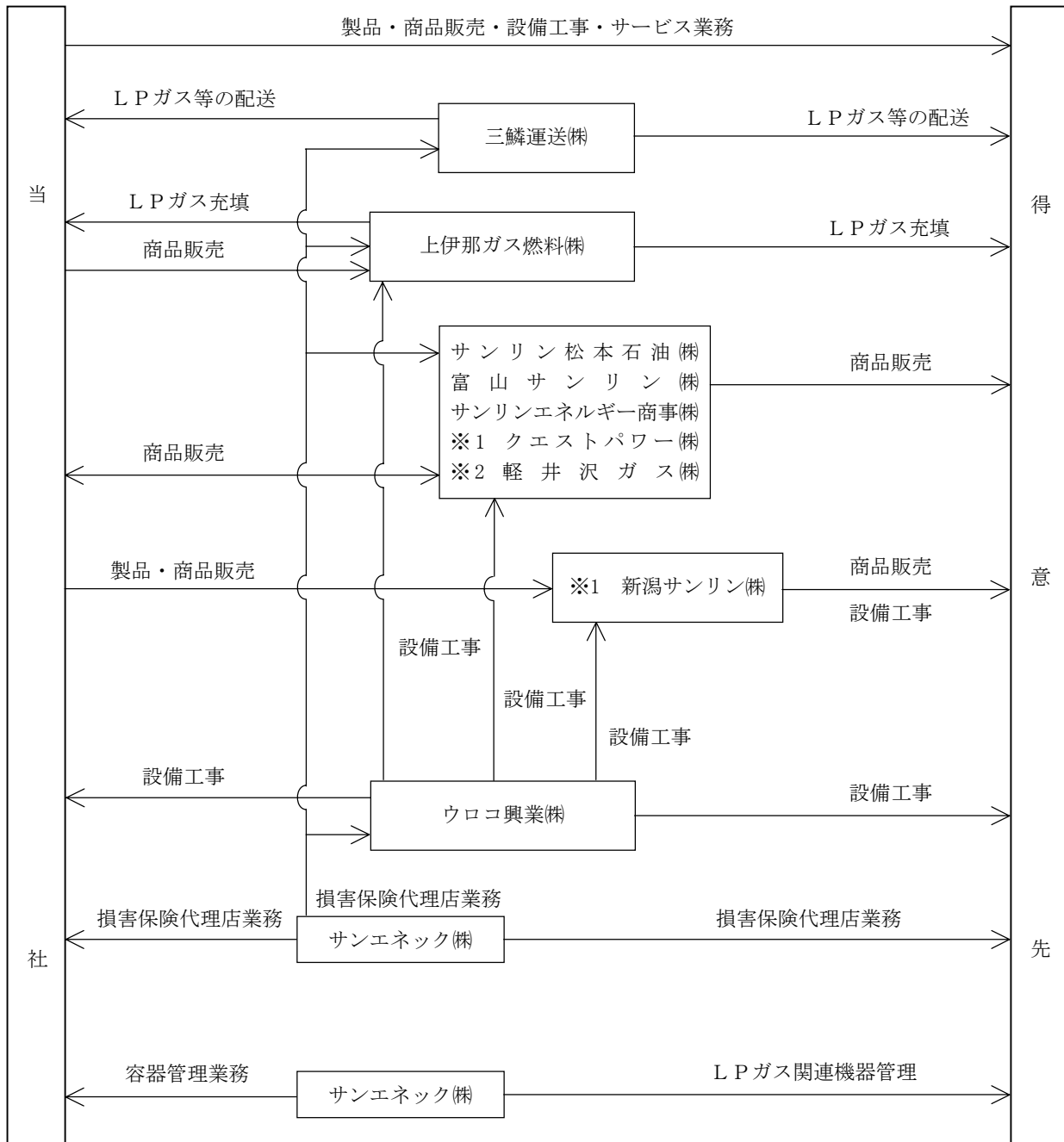
(2) 燃料関連部門

L P ガス充填	当社のほか、国内子会社上伊那ガス燃料(株)、富山サンリン(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が行っております。
L P ガス等配管工事	当社のほか、国内子会社ウロコ興業(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)が施工・販売しております。
石油類・L P ガス等配送	当社のほか、国内子会社三鱗運送(株)、富山サンリン(株)、サンリン松本石油(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が行っております。
住設機器類等	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本石油(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)、クエストパワー(株)が仕入・販売しております。
L P ガス容器管理・賃貸	国内子会社サンエネック(株)が行っております。

(3) その他部門

スポーツ施設の経営	当社が行っております。
コンビニエンスストアの経営	当社が行っております。
損害保険代理店業務	国内子会社サンエネック(株)が行っております。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1印 関連会社で持分法適用会社

※2印 関連会社で持分法非適用会社

サンリン松本石油(株)は、平成18年7月1日に松本石油販売(株)から商号を変更しております。

2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、「豊かな暮らしのお手伝い」をテーマに、エネルギー販売を通じてお客さまのニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を迫及することにあります。

当社グループは、マーケティングの強化、新規顧客の開拓及び単位消費量の増加策等により売上向上と適正な利潤を確保し、持続的な発展と経営効率化を通じて株主価値重視の経営を目指すとともに、より多くのお客様にご支持いただけるよう顧客の要求に速やかに対応し、創造性のある生活提案を行ってまいります。また、地球環境保全が経営における最重要課題であることを認識し、地域に密着した営業を基本に地域社会に貢献できる企業活動を推進してまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視しており、配当性向30%以上を目指しております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき、長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題として認識しており、株式投資単位の引き下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、現在の投資金額を勘案し、1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら対処して行く所存でございます。

(d) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、「株主資本当期純利益率（ROE）」5%以上を目標数値として、常に収益の改善につとめ、コスト意識を持って経営に取り組んでまいります。

また、売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、販売管理費の抑制や、付加価値の高い技術サービスを提供することによって中期的に本経営指標の向上を目指します。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

エネルギー業界は、ガス並びに電気事業法の改正による両業者の相互参入や新規事業者の新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。LPガス業界にとりましても、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。このようななか、環境負荷の低いエネルギーとしてのLPガスの特色を生かし、低廉な供給価格と高機能な燃焼機器を提案し直接お客さまとのふれあいを通じてその利点を訴えるとともに災害に強いエネルギーとして、単一のエネルギーに限定されない「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

それとともに、家庭用・産業用エネルギーの変遷を分析しつつ、自然エネルギー利用も含め、より環境負荷の低いLNG（液化天然ガス）分野への進出も検討してまいります。

また、自動車用燃料の供給網の整備を、スクラップアンドビルドを基本としつつ適所に配置することにより、シェアの拡大を図ります。

(f) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を実現するため、SS（給油所）におきましては、運営効率の高い配置と、集客力のアップのため、引き続き当社グループ独自のオリジナリティーのあるサービス体制の構築を図ります。

LPガスにおきましては、引き続きバルク供給をメインに安価で安定的なエネルギー供給を目指します。このほか、CO₂の排出抑制の要望が高まるなか、環境負荷の低い自動車燃料としてのオートガスも、長野県内を網羅したLPガス充填設備を活用しながらその需要拡大を図ってまいります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

煉炭豆炭等固形燃料につきましては、社会環境の変化から年々需要は減少しておりますが、その特徴から根強い需要に支えられており、販売チャンネルの開拓等を含め占有率の増大を図ります。

燃料関連部門の住宅設備機器につきましては、各種燃料の供給につながる高機能高付加価値器具の提案を基本とし、お客様の高い満足の得られる生活提案をしてまいります。

(g) 親会社等に関する事項

当社に、親会社等はありません。

(h) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(i) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

開示すべき該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の活発化など好調な企業業績に支えられ、戦後最長のいざなぎ景気にならぶ息の長い回復期にあるものの、当社グループを含むエネルギー業界にあっては、原油及びLPガスの輸入価格が空前の高値圏にあって売上原価の上昇による利益圧縮に苦闘する推移となりました。

このようななか、当社グループは顧客満足度の向上のため、お客様ひとりひとりとのコミュニケーションを基本として引き続き積極的な営業活動を展開し、加えてエネルギー部門における保安確保は当社グループ事業の基本であるとの経営理念に基づき、自己完結型の保安体制を強力に進めてまいりました。また、当社グループにとって環境保全活動はエネルギー事業者としての当然の責務であるとの経営理念を実践するため、環境ISO14001に基づく継続的な改善、汚染の予防・事故の防止の徹底に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、業績面では当中間連結会計期間における売上高は14,963百万円（前年同期比18.1%増）となりましたが競争の激化から仕入価格の上昇分を販売価格へ十分転嫁できなかつた等の要因から売上総利益率が低下したことにより経常利益303百万円（同18.6%減）となりました。また、引き続き地価の下落が継続していることから、土地に対する減損損失53百万円を特別損失に計上いたしました。これらのことから、当中間連結会計期間における中間純利益は176百万円（前期は中間純損失599百万円）となりました。

各部門の業績概況は次のとおりであります。

①燃料部門

石油類におきましては、引き続き国際原油市場の高騰の長期化による仕入コストの高止まり傾向が継続し、総利益確保はますます難しい状況となっております。当社グループは30店舗からなるSS（給油所）ネットワークを活用しお客様の要望に多面的に応える営業を展開いたしました。また、セブン・イレブン・ジャパンとの提携による販促キャンペーンなども積極的に実施いたしました。あわせて、長野県が定めた「価格表示認定制度」にいち早く応募し、消費者に認知していただける経営姿勢の明確化を図っております。

LPガスにおきましては、コスト競争力強化と需要拡大に対応できるようバルク供給化を引続き推進いたしました。当中間連結会計期間末時点での設置累計数は7,280基、供給件数では2万6百戸、民生用ガス販売量の65%を占めるまでとなっております。また、折からのオール電化住宅攻勢に対応するため当社グループのバルク供給料金体系を基本として「安価であること」「機能性・利便性に優れていること」「環境にやさしいこと」「災害に強いこと」の4大利点を積極的に訴求し、社内コンテスト等の実施も含め人材育成とともに積極的な営業推進を行ってまいりました。卸売部門では販売店と一体となった各種研修会並びに販売促進企画「CSキャンペーン2006」を実施し需要促進活動を積極的に展開してまいりました。

煉炭・豆炭におきましては、その製品の特性から根強い需要に支えられており、特に主力販売先でありますJ A、ホームセンターへの販売拡大策を引き続き強化してまいりましたが、数量は減少の傾向にあります。

この結果、当部門の売上高は仕入上昇分の販売価格への転嫁等の要因から前中間連結会計期間比19.4%増の12,291百万円となりました。

②燃料関連部門

燃料関連部門では、中心となる住宅設備機器商品において、オール電化住宅攻勢に対抗するため新たにデモンストレーション用の車両「ガス イズ ベスト号」2台を配備し、「ガラストップコンロ」・「高効率給湯機エコジョーズ」等高機能かつ環境対応商品の推進を中心に既存客の買い替え促進並びに、新築需要や今後の主力となる住宅リフォーム需要の掘り起こしのため、エンドユーザー及び設計会社・工務店等のサブユーザーの新規開拓にも傾注いたしました。当社グループの広範囲に亘る店舗網を生かした、お客様が安心して相談できる会社を目指し社員の研修・教育には特に力を入れ、技術力とサービス力の向上のための人材育成に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間比13.7%増の2,510百万円となりました。

③その他部門

当部門では、ゴルフ練習場につきましては、ゴルフスクールの女性向けやジュニア向けの企画をさらに充実させるとともに、メーカーとタイアップしたクラブ試打会等を積極的に進め固定客の確保に努めてまいりました。コンビニエンスストアも商品ラインナップの適正化に努め集客を図りました。また、損害保険業務につきましてもSSの車検代行業務に関連しグループを挙げて新商品の販売、新規客の獲得、再契約の獲得率の向上に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間比1.7%減の160百万円となりました。

(b) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末比416百万円増の20,969百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の純資産は12,415百万円となりました。前期ベースの少数株主持分を含まない比較では、前中間連結会計期間比293百万円増加の12,365百万円となり、自己資本比率は同期比0.3%増の59.0%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末比252百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,044百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,099百万円（前年同期比557百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益が256百万円、売上債権の減少額1,108百万円、仕入債務の増加額119百万円、減価償却費274百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加額300百万円、法人税等の支払額294百万円等の減少要素などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は179百万円（前年同期は35百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収支350百万円、パルク供給設備等の有形固定資産の取得による支出173百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,243百万円（前年同期比430百万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出772百万円、長期借入金の返済による支出283百万円及び配当金の支払いによる支出184百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	56.6	56.8	59.1	58.2	58.7	55.5	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	38.9	38.0	36.0	38.7	36.8	38.3
債務償還年数 (年)	3.1	3.3	7.8	6.5	4.3	7.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	14.9	7.1	9.0	14.1	14.8	68.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(c) 通期の見通し

下期のわが国経済は、大手企業の業績回復や設備投資の伸び等景気回復基調は引き続き継続するものと思われませんが、エネルギー業界におきましては各エネルギー間の競争激化や石油類・LPガス等の仕入価格の高止まり傾向が継続することが予想され、収益への影響が懸念されます。当社グループは、コア事業である燃料部門の拡充に努め適正利潤の確保とエネルギー関連の保安確保を推進しつつ、更なる事業構築と業績向上、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力を挙げて取り組んでまいります。

平成19年3月期の通期業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

- | | | | | | | |
|-----------|-----|------------|--------|-----------|---------|--------|
| 1. 連結業績予想 | 売上高 | 33,300百万円、 | 連結経常利益 | 1,050百万円、 | 連結当期純利益 | 610百万円 |
| 2. 単体業績予想 | 売上高 | 30,000百万円、 | 経常利益 | 950百万円、 | 当期純利益 | 580百万円 |

(通期の見通しに関する注意事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、滞在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください。

(d) 事業等のリスク

当社グループは、事業を推進するうえで下記のリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。また、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご注意ください。

①製品輸入価格の上昇及び為替に関するリスクについて

当社グループで扱う石油類及びLPガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上高が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延や、エリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられこれによる売上高の低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生に関するリスクについて

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止・汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更によるリスクについて

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連部門においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療部門においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このためこれらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。このことに鑑み、今後の法律改正によっても同様の設備資金が必要になる可能性があります。

⑤競合によるリスクについて

現在、当業界は新築着工戸数の減少と、販売数量の伸び悩みという状況のなかで、各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、そのための資金需要が発生する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,291		3,445		3,760	
2 受取手形及び売掛 金	※5	2,815		3,144		4,253	
3 たな卸資産		1,562		1,814		1,514	
4 繰延税金資産		95		120		194	
5 その他		56		60		141	
貸倒引当金		△16		△12		△23	
流動資産合計		7,804	38.0	8,573	40.9	9,841	44.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	7,804		7,730		7,717	
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		5,722	2,081	5,814	1,915	5,741	1,976
(2) 機械装置及び運 搬具		3,661		3,756		3,744	
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		2,827	834	2,962	793	2,935	809
(3) 工具、器具及び 備品		2,138		2,108		2,193	
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		1,646	492	1,665	443	1,732	460
(4) 土地	※2	5,899		5,837		5,890	
(5) 建設仮勘定		53		54		44	
有形固定資産合計		9,361	45.5	9,043	43.1	9,181	41.0
2 無形固定資産		167	0.8	135	0.7	152	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,580		2,495		2,551	
(2) 繰延税金資産		62		137		91	
(3) その他		659		667		654	
貸倒引当金		△83		△83		△83	
投資その他の資産 合計		3,219	15.7	3,216	15.3	3,213	14.4
固定資産合計		12,748	62.0	12,395	59.1	12,546	56.0
資産合計		20,552	100.0	20,969	100.0	22,388	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2 ※5	2,057		2,670		2,551	
2 短期借入金	※2	2,884		2,946		3,718	
3 1年内返済予定長期借入金	※2	686		514		543	
4 未払法人税等		137		77		329	
5 賞与引当金		165		178		263	
6 関係会社事業損失引当金		—		—		122	
7 工事損失引当金		—		16		—	
8 その他		399		459		508	
流動負債合計		6,329	30.8	6,863	32.7	8,037	35.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	970		456		710	
2 退職給付引当金		766		759		782	
3 役員退職慰労引当金		192		175		204	
4 連結調整勘定		9		—		6	
5 負ののれん		—		3		—	
6 関係会社事業損失引当金		—		122		—	
7 その他		163		173		166	
固定負債合計		2,102	10.2	1,690	8.1	1,871	8.4
負債合計		8,432	41.0	8,554	40.8	9,908	44.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		48	0.2	—	—	51	0.2
(資本の部)							
I 資本金		1,512	7.4	—	—	1,512	6.8
II 資本剰余金		1,246	6.1	—	—	1,246	5.6
III 利益剰余金		8,890	43.3	—	—	9,276	41.4
IV その他有価証券評価差額金		458	2.2	—	—	428	1.9
V 自己株式		△36	△0.2	—	—	△36	△0.2
資本合計		12,071	58.7	—	—	12,428	55.5
負債、少数株主持分及び資本合計		20,552	100.0	—	—	22,388	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,512		—	—
2 資本剰余金		—	—	1,246		—	—
3 利益剰余金		—	—	9,244		—	—
4 自己株式		—	—	△37		—	—
株主資本合計		—	—	11,967	57.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	398		—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	398	1.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	49	0.2	—	—
純資産合計		—	—	12,415	59.2	—	—
負債純資産合計		—	—	20,969	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,669	100.0		14,963	100.0		31,988	100.0
II 売上原価			9,606	75.8		11,980	80.1		25,193	78.8
売上総利益			3,062	24.2		2,982	19.9		6,794	21.2
III 販売費及び一般管理 費										
1 給料手当		903			918			1,835		
2 賞与		3			0			199		
3 退職給付費用		49			20			94		
4 役員退職慰労引当 金繰入額		12			16			25		
5 その他の人件費		270			290			555		
6 賞与引当金繰入額		136			142			219		
7 減価償却費		278			257			590		
8 消耗品費		272			317			526		
9 貸倒引当金繰入額		5			—			14		
10 その他		789	2,722	21.5	776	2,741	18.3	1,664	5,726	17.9
営業利益			340	2.7		240	1.6		1,068	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		3			2			6		
2 受取配当金		21			29			25		
3 軽油引取税報奨金		7			7			14		
4 連結調整勘定償却		3			—			6		
5 負ののれん償却額		—			3			—		
6 持分法による投資 利益		5			8			41		
7 受取賃貸料		10			9			18		
8 その他		34	85	0.7	31	92	0.6	72	185	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		38			28			72		
2 貸倒引当金繰入額		13			—			13		
3 その他		1	53	0.4	1	30	0.2	17	102	0.3
経常利益			372	2.9		303	2.0		1,150	3.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	2			2			33		
2 役員退職慰労引当 金修正益		11			—			11		
3 その他		0	14	0.1	7	9	0.1	0	44	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	0			0			0		
2 固定資産除却損	※3	3			2			13		
3 減損損失	※4	912			53			912		
4 その他		0	918	7.2	—	56	0.4	125	1,052	3.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失 (△)			△531 4.2		256 1.7		143 0.5
法人税、住民税及 び事業税		144		82		528	
過年度法人税、住 民税及び事業税		△11		—		—	
還付法人税等		△0		△42		△11	
法人税等調整額		△66	0.5	40	0.5	△165	1.1
少数株主利益			1 0.0		△0 △0.0		4 0.0
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△)			△599 4.7		176 1.2		△211 △0.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,246		1,246
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,246		1,246
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,698		9,698
II 利益剰余金減少高					
1. 配当金		184		184	
2. 役員賞与		23		23	
3. 新規持分法適用に伴う利 益剰余金減少高		—		2	
4. 中間 (当期) 純損失		599	808	211	421
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			8,890		9,276

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,512	1,246	9,276	△36	11,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			△184		△184
利益処分による役員賞与の支払 (百万円)			△22		△22
中間純利益(百万円)			176		176
自己株式の取得(百万円)				△1	△1
自己株式の処分(百万円)				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	△31	△0	△32
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,512	1,246	9,244	△37	11,967

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	428	428	51	12,479
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(百万円)				△184
利益処分による役員賞与の支払 (百万円)				△22
中間純利益(百万円)				176
自己株式の取得(百万円)				△1
自己株式の処分(百万円)				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△30	△30	△1	△32
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△30	△30	△1	△64
平成18年9月30日 残高 (百万円)	398	398	49	12,415

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失)		△531	256	143
減価償却費		304	274	624
減損損失		912	53	912
連結調整勘定償却額		△3	—	△6
負ののれん償却額		—	△3	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1	△11	7
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△66	△84	31
退職給付引当金の増加 額 (△減少額)		20	△23	36
関係会社事業損失引当 金の増加額		—	—	122
役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		1	△29	14
工事損失引当金の増加 額		—	16	—
受取利息及び受取配当 金		△24	△31	△31
支払利息		38	28	72
持分法による投資利益		△5	△8	△27
有形固定資産除却損		3	2	10
有形固定資産売却損益		△1	△2	△32
売上債権の減少額 (△増加額)		432	1,108	△1,006
たな卸資産の増加額		△474	△300	△426
差入保証金の減少額		26	1	28
仕入債務の増加額		115	119	609
役員賞与の支払額		△23	△23	△23
その他		0	19	△19
小計		723	1,363	1,041
利息及び配当金の受取 額		39	46	46
利息の支払額		△38	△16	△45
法人税等の支払額		△183	△294	△375
営業活動によるキャッ シュ・フロー		541	1,099	667

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収支		231	350	△20
投資有価証券の取得に よる支出		△13	△0	△24
有形固定資産の取得に よる支出		△248	△173	△430
有形固定資産の売却に よる収入		5	5	109
無形固定資産の取得に よる支出		△12	△4	△22
貸付金の貸付による支 出		—	△3	△2
貸付金の回収による収 入		1	4	13
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△35	179	△376
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△187	△772	647
長期借入金の返済によ る支出		△439	△283	△841
自己株式の取得及び売 却による収支		—	△0	0
親会社による配当金の 支払額		△184	△184	△184
少数株主への配当金の 支払額		△1	△1	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△812	△1,243	△381
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△307	35	△90
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,099	1,009	1,099
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	792	1,044	1,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 連結子会社名 ウロコ興業㈱ 三鱗運送㈱ サンエネック㈱ 富山サンリン㈱ 上伊那ガス燃料㈱ 松本石油販売㈱ サンリンエネルギー商事㈱	連結子会社の数 7社 連結子会社名 ウロコ興業㈱ 三鱗運送㈱ サンエネック㈱ 富山サンリン㈱ 上伊那ガス燃料㈱ サンリン松本石油㈱ サンリンエネルギー商事㈱ なお、サンリン松本石油㈱は平成18年7月1日を以て松本石油販売㈱より商号変更を行っております。	連結子会社の数 7社 なお、その他の連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 新潟サンリン㈱ ロ 持分法を適用していない非連結関連会社（軽井沢ガス㈱及びクレストパワー㈱）は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	イ 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 新潟サンリン㈱ クレストパワー㈱ ロ 持分法を適用していない非連結関連会社（軽井沢ガス㈱）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	イ 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン㈱ クレストパワー㈱ なお、クレストパワー㈱については、重要性が増加したことにより、持分法適用の範囲に含めております。 ロ 持分法を適用していない非連結関連会社（軽井沢ガス㈱）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間会計期間末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法 (ただし一部の少額商品は最終仕入原価法) 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法(ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>製品 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法(ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>製品 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ホ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融资額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。 へ 工事損失引当金 一部の連結子会社において当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。	ホ 関係会社事業損失引当金 同左
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手持現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が912百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が912百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の連結財務諸表規則に基づき無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,365百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 有形固定資産の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,025百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,551百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>①下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>クエストパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </table> <p>②当社の得意先26社のリース債務205百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>③連結子会社は他2社と連帯して、金融機関による工事保証に対して、極度額29百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形割引高は、110百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	1,530百万円	土地	4,478百万円	投資有価証券	17百万円	計	6,025百万円	買掛金	312百万円	短期借入金	2,748百万円	1年内返済予定	635百万円	長期借入金	856百万円	計	4,551百万円	ヨーケン(株)	162百万円	クエストパワー(株)	30百万円	計	192百万円	<p>※1 有形固定資産の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,884百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>①下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>②当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 受取手形割引高は、116百万円であります。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	建物	1,337百万円	土地	4,533百万円	投資有価証券	13百万円	計	5,884百万円	買掛金	476百万円	短期借入金	2,800百万円	1年内返済予定	463百万円	長期借入金	393百万円	計	4,133百万円	ヨーケン(株)	151百万円	受取手形	100百万円	支払手形	145百万円	<p>※1 有形固定資産の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,627百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,038百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,582百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,048百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>①下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>②当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 受取手形割引高は、81百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	1,395百万円	土地	4,627百万円	投資有価証券	15百万円	計	6,038百万円	買掛金	337百万円	短期借入金	3,582百万円	1年内返済予定	522百万円	長期借入金	607百万円	計	5,048百万円	ヨーケン(株)	159百万円
建物	1,530百万円																																																																					
土地	4,478百万円																																																																					
投資有価証券	17百万円																																																																					
計	6,025百万円																																																																					
買掛金	312百万円																																																																					
短期借入金	2,748百万円																																																																					
1年内返済予定	635百万円																																																																					
長期借入金	856百万円																																																																					
計	4,551百万円																																																																					
ヨーケン(株)	162百万円																																																																					
クエストパワー(株)	30百万円																																																																					
計	192百万円																																																																					
建物	1,337百万円																																																																					
土地	4,533百万円																																																																					
投資有価証券	13百万円																																																																					
計	5,884百万円																																																																					
買掛金	476百万円																																																																					
短期借入金	2,800百万円																																																																					
1年内返済予定	463百万円																																																																					
長期借入金	393百万円																																																																					
計	4,133百万円																																																																					
ヨーケン(株)	151百万円																																																																					
受取手形	100百万円																																																																					
支払手形	145百万円																																																																					
建物	1,395百万円																																																																					
土地	4,627百万円																																																																					
投資有価証券	15百万円																																																																					
計	6,038百万円																																																																					
買掛金	337百万円																																																																					
短期借入金	3,582百万円																																																																					
1年内返済予定	522百万円																																																																					
長期借入金	607百万円																																																																					
計	5,048百万円																																																																					
ヨーケン(株)	159百万円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>S S設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>長野県松本市 ほか10ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(912百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地511百万円、建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品14百万円、無形固定資産9百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	固定資産解体損	2百万円	計	3百万円	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	S S設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか10ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所	<p>※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S S設備</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか3ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか2ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地53百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	固定資産解体損	0百万円	計	2百万円	用途	種類	場所	S S設備	土地	長野県松本市 ほか3ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所	<p>※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>S S設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>長野県松本市 ほか10ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(912百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地511百万円、建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品14百万円、無形固定資産9百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	33百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	固定資産解体損	3百万円	計	13百万円	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	S S設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか10ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																										
計	2百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																										
固定資産解体損	2百万円																																																																																																										
計	3百万円																																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																																									
店舗	建物	長野県長野市																																																																																																									
S S設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか10ヶ所																																																																																																									
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																																																																																																									
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																										
計	2百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																										
固定資産解体損	0百万円																																																																																																										
計	2百万円																																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																																									
S S設備	土地	長野県松本市 ほか3ヶ所																																																																																																									
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所																																																																																																									
建物及び構築物	29百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																										
計	33百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																										
固定資産解体損	3百万円																																																																																																										
計	13百万円																																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																																									
店舗	建物	長野県長野市																																																																																																									
S S設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか10ヶ所																																																																																																									
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																																																																																																									
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	49,651	1,640	253	51,038
合計	49,651	1,640	253	51,038

(注) 当中間連結会計期間中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	184	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,291	現金及び預金勘定 3,445	現金及び預金勘定 3,760
預入期間が3カ月を超える △2,498	預入期間が3カ月を超える △2,401	預入期間が3カ月を超える △2,751
定期預金及び定期積金	定期預金及び定期積金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>792</u>	現金及び現金同等物 <u>1,044</u>	現金及び現金同等物 <u>1,009</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	15	9	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	15	12	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15	10	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置	15	9	6																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置	15	12	2																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
機械及び装置	15	10	4																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円						
1年内	3百万円																									
1年超	2百万円																									
合計	6百万円																									
1年内	1百万円																									
1年超	1百万円																									
合計	2百万円																									
1年内	2百万円																									
1年超	2百万円																									
合計	4百万円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円												
支払リース料	1百万円																									
減価償却費相当額	1百万円																									
支払リース料	1百万円																									
減価償却費相当額	1百万円																									
支払リース料	3百万円																									
減価償却費相当額	3百万円																									

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	901	1,671	770
合計	901	1,671	770

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	909

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損に当っては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	903	1,551	648
合計	903	1,551	648

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	944

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損に当っては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	902	1,597	694
合計	902	1,597	694

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	953

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 985円44銭 1株当たり中間純損失金額 48円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,009円54銭 1株当たり中間純利益金額 14円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,012円57銭 1株当たり当期純損失金額 19円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	12,415	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	49	—
(うち少数株主持分)	(—)	(49)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	12,365	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	12,248	—

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△599	176	△211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(24)
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△599	176	△235
期中平均株式数(千株)	12,250	12,249	12,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の事業部門別生産実績は次のとおりであります。

事業部門名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
燃料部門 (百万円)	108	116	311
合計 (百万円)	108	116	311

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の事業部門別仕入実績は次のとおりであります。

事業部門名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
燃料部門 (百万円)	7,475	9,674	20,526
燃料関連部門 (百万円)	1,454	1,486	3,188
その他部門 (百万円)	73	70	134
合計 (百万円)	9,003	11,231	23,850

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
燃料部門 (百万円)	10,298	12,291	26,783
燃料関連部門 (百万円)	2,208	2,510	4,915
その他部門 (百万円)	163	160	289
合計 (百万円)	12,669	14,963	31,988

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(関連当事者との取引)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

開示すべき関連当事者との取引は該当ありません。